

# クロアチア情勢

## 主な出来事

2019年1月

### 内政

- 1日、プポバツ議員(独立民主セルビア党(SDSS)党首)は、2018年にブコバル市で催されたサッカーの試合において、クロアチアの国歌斉唱時に起立しなかった学生の様子がブコバル市のウェブサイトに掲載されたことに関し、子供の福祉法に違反するとして、ペナバ・ブコバル市長を非難。
- 3日、マディエル議員は、農民党(HSS)から離党し、13人目となるバンディッチ・ミラン365(BM365)議会内会派に所属。
- 4日、市民団体「イスタンブール条約の真実」は、イスタンブール条約の批准をめぐり、国民投票を求めて収集した署名の検証に関する手続全体が無効であるとして憲法裁判所に提訴。
- 7日、マディエル議員(元HSS所属)のBM365会派移籍に関して、汚職が発生した可能性があるとして、ベリャクHSS党首及びブルムニッチ議員(SDP所属)が警察及び検察の汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)に告発したことを受け、チャチッチ・リフォーミスト党首及びドウムボビッチ議員(リフォーミスト所属)は、BM365会派から離脱表明。
- 9日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、当国北部チャコベツ市において、大統領府主催の「クロアチアの国家承認27周年」及び「メジムリエ地域のクロアチアへの再統合100周年」記念レセプションを開催。
- 14日、クロアチア政府は、国防評議会において、F-16戦闘機の調達に関し、本件を白紙に戻す旨閣議決定。
- 15日、議会の内政及び国家安全保障委員会は、治安情報庁(SOA)によるラデリッチ元内政担当大統領府顧問への対応に違法性がなかったと発表。
- 15日、ブコバル市において開催されたドナウ地域の平和的再統合21周年記念式典において、ペナバ・ブコバル市長(クロアチア民主同盟(HDZ)所属)は、同市のセルビア語教育コースの学生がクロアチア国歌斉唱時に起立しなかったことを問題視する旨発言。
- 17日、プリモリエ＝ゴラン県の地域政党プリモリエ＝ゴルスキ・コタル連盟(PGS)は、リエカ市において、アムステルダム連合加入合意に署名。
- 21日、憲法裁判所は、2つの市民団体(「イスタンブール条約の真実」及び「市民の決断」)による国民投票を求めて収集した署名の検証に関する手続全体が無効であるという訴えを棄却。
- 22日、当国週刊誌は、トルシッチ副首相兼農業相が売春婦と写っている写真を報道。

- 23日、ペナバ・ブコバル市長は、ブコバル市のウェブサイトに掲載されていたクロアチア国歌斉唱時に起立しなかった学生の動画を削除した旨発言。
- 24日、ボザニッチ・ザグレブ大司教は、ザグレブ大聖堂前において、国際的なホロコースト犠牲者追悼式典を開催。
- 25日、プレンコビッチ首相は、トルシッチ副首相兼農業相が売春婦と写っている写真について偽装であると否定。

## 外交

- 9日、在メルボルン・クロアチア総領事館に対して不審な小包が届く。
- 10日、イスラエルは、クロアチア国防省に対し、正式に米国からの承認が得られなかったため、F-16戦闘機の納入ができない旨通達。
- 10日、外務・欧州問題省は、9日にデル・ベッキオ駐ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)クロアチア大使が、BHのスルプスカ共和国(RS)(セルビア系エンティティ)において開催された「スルプスカ共和国の日」記念式典に出席したことに関し、外務・欧州問題省が同式典出席の報告を受けておらず、プレンコビッチ首相の指示により、同大使をザグレブに召還した旨プレスリリースを発出。
- 11日、欧州評議会は、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相が次期欧州評議会事務総長に立候補していることを発表。
- 14日、ヤンドロコビッチ議会議長は、当国を訪問したリーガン・カナダ下院議長と会談。
- 14日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相及びブワシュチャク・ポーランド国防相は、1998年に結ばれた国防分野における二国間の協力枠組みの新たな合意に署名。
- 18日、スロベニア政府は、ザグレブ銀行(ZB)及びザグレブ経済銀行(PBZ)がリュブリャナ銀行(LB)及び新リュブリャナ銀行(NLB)に対して提起している「移管外貨預金の返還訴訟」に関して、ザグレブ県裁判所がLB及びNLBの上訴を棄却したことに対して抗議。
- 22日、ザグレブにおいて、クルシュコ原子力発電所(NEK)に関する合意の実施を検証するクロアチア・スロベニアの第12回政府間委員会会合が開催され、チヨリッチ環境保護・エネルギー相及びブラトウセク・スロベニア・インフラ相が出席。
- 24日、プレンコビッチ首相は、ダボスにおいて開催された世界経済フォーラムに出席。
- 28日、プレンコビッチ首相は、コホルスト駐クロアチア米大使と会談。同日、同米大使は、F-16戦闘機調達失敗はクロアチア側の責任ではない旨声明を発表。
- 28日、オブリエン＝コルジネク文化相は、当国を訪問したブコサブリェビッチ・セルビア文化大臣と会談。

## 経済

- 1日、法定退職年齢の引上げ、早期退職に対する罰金の導入、年金受給者の就業の認可等を内容とする年金改革法が施行。

- 1日、クロアチア政府観光局は、2018年の観光客数(国内含む)が1970万人となり、前年比6.5%増となった旨発表。
- 3日、政府は、民間部門における行政手続コストを削減するための行動計画を承認。314の施策により、民間部門の可処分所得は今後3年で6.2億クーナ増加するとの見通し。
- 3日、政府は、ワイン生産部門を支援するための国家プログラムを承認。2019年から2023年までの5年間に5540万ユーロを拠出予定。
- 4日、リエカ商業裁判所は、3Maj造船所の破産手続きに係る管財責任者を指名。
- 7日、市場リサーチ会社 Promocija Plus は、2018年の新車販売台数を公表。同年の販売台数は60,041台となり、前年比18.3%増。
- 20日、プトコビッチ海事交通インフラ大臣は、中国の李小鵬・交通運輸部部長と北京で会談。交通インフラ分野の協力、中国企業によるリエカ港の活用、ザグレブ・北京間の直行便開設等について意見交換。
- 23日、政府は、INA 民営化法改正案をクロアチア議会に提出。
- 28日、クロアチア金融庁は、パジン商業裁判所に、ウリヤニク造船所に対する破産手続きの開始を求める訴えを提出。
- 28日、クロアチア統計局は雇用統計を公表。12月の失業率は9.6%と前月(9.4%)より上昇。また、2018年の失業率は9.9%となり、統計開始以降初めて10%を下回る水準。
- 29日、パジン商業裁判所は、ウリヤニク造船所に対する破産手続きの開始を判断するための予審を開始し、ヒアリングを3月29日に実施することを決定。
- 29日、クロアチア統計局は鉱工業生産を公表。12月は前年同月比-6.6%となり、2016年12月(-14%)以来となる大幅な低下。
- 30日、政府は、クルク島LNGターミナル建設計画のうちFSRUによる海上施設の建設に係る事業について、2019年及び2020年予算から総額1億ユーロの資金を拠出する方針を閣議決定。
- 30日、政府は、ディナル・アルプス地域における石油・ガスの探査及び開発ライセンス付与のための入札実施を決定。

## 主要経済指標

(月次データ、政府統計局発表)

輸出総額(11月)	輸入総額(11月)	貿易赤字(11月)	工業生産高(12月) 対前年同月比	インフレ率(12月) 対前年同月比	失業率(登録制)12月
993.7億クーナ 133.9億ユーロ (3.7%)	1627.4億クーナ 219.3億ユーロ (7.9%)	633.7億クーナ 85.3億ユーロ (15.3%)	-6.6% (11月:-0.8%)	0.8% (11月:1.3%)	9.6% (11月:9.4%)

※輸出総額、輸入総額、貿易赤字の括弧内の数字は、対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。